



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月11日

上場会社名 株式会社海帆 上場取引所 東
 コード番号 3133 URL <http://www.kaihan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久田 敏貴
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小島 聡 TEL 052-586-2666
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,922	18.8	140	△40.7	155	△43.9	58	△64.2
27年3月期	4,984	18.7	236	87.2	276	71.7	163	58.8

（注）包括利益 28年3月期 58百万円（△64.2%） 27年3月期 163百万円（58.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	33.30	33.07	8.6	5.0	2.4
27年3月期	110.30	—	36.5	10.7	4.7

（参考）持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,426	855	25.0	479.68
27年3月期	2,782	515	18.5	347.38

（参考）自己資本 28年3月期 855百万円 27年3月期 515百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	345	△695	639	1,556
27年3月期	678	△598	△71	1,266

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
29年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,316	17.5	53	△8.7	57	△7.5	25	△32.7	14.34
通期	6,945	17.3	165	18.0	172	11.2	64	10.6	36.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.13「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	1,783,200株	27年3月期	1,483,200株
28年3月期	一株	27年3月期	一株
28年3月期	1,760,123株	27年3月期	1,483,200株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,829	19.5	133	△43.7	134	△51.7	44	△73.0
27年3月期	4,876	19.7	236	95.3	278	74.6	164	61.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	25.28	25.11
27年3月期	111.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,392	834	24.6	468.05
27年3月期	2,745	508	18.5	342.93

(参考) 自己資本 28年3月期 834百万円 27年3月期 508百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	3,277	18.0	56	4.0	24	△23.7	13.96
通期	6,865	17.8	169	26.1	62	41.4	35.28

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年5月25日(水)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気対策や日銀による金融緩和によって引続き円安・株高の流れとなった結果、概ね企業収益の向上や雇用環境の改善がもたらされました。一方で、中国をはじめとする世界経済の減速から国内輸出企業の業績悪化懸念や米国経済の回復基調の弱含み観測などもあり、円高・株安傾向への転換が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、失業率の改善から個人消費の底堅さは見受けられましたが、足許では実質賃金の伸び悩みによって消費者マインドは悪化しております。また業界特有の人手不足も継続しており、消費者ニーズの変化による業態を超えたサービス競争も進んでいることから、引続き厳しい状況となっております。

このような中、当社では100店舗体制の構築を掲げ出店を行った結果、4月に「なつかし処昭和食堂 豊田丸山店」（愛知県豊田市）・「なつかし処昭和食堂 にじの森店」（熊本県菊池郡菊陽町）、5月に「なつかし処昭和食堂 津駅前店」（三重県津市）・「なつかし処昭和食堂 天文館店」（鹿児島県鹿児島市）、6月に「BARON 宮崎一番街店」（宮崎県宮崎市）・「BARON 下通り店」（熊本市中央区）、7月に「なつかし処昭和食堂 白子駅前店」・「ゆずの雫 白子駅前店」（ともに三重県鈴鹿市）・「BARON 新市街店」（熊本市中央区）、8月に「なつかし処昭和食堂 浜松西浅田店」（浜松市中区）・「なつかし処昭和食堂 日永店」（三重県四日市市）、10月に「なつかし処昭和食堂 静岡呉服町店」（静岡市葵区）及び新業態となる「魚'S男 柳橋市場店」（名古屋市中村区）・「Baby Face Planet's 蟹江店」（愛知県海部郡蟹江町）、12月に新業態となる「きら天 イオンモール常滑店」（愛知県常滑市）及び「なつかし処昭和食堂 犬山駅前店」・「ゆずの雫 犬山駅前店」（ともに愛知県犬山市）・「うるる 太田川駅前店」（愛知県東海市）、1月に「大須二丁目酒場 太田川駅前店」（愛知県東海市）及び新業態となる「歌志軒 犬山駅前店」（愛知県犬山市）を新規に出店（合計20店舗）いたしました。業態変更につきましては、6月に「299太郎 師勝店」（愛知県北名古屋市）・「ゆずの雫 東郷店」（愛知県愛知郡東郷町）、7月に「BARON 塩釜口店」（名古屋市天白区）をそれぞれ「なつかし処昭和食堂」業態にて、7月には「博多炉BATAめっけもん 大名店」（福岡市中央区）を「BARON」業態にてリニューアルオープンいたしました。退店につきましては、9月に「なつかし処昭和食堂 伊勢明和店」（三重県多気郡明和町）、3月に「BARON 新市街店」（熊本市中央区）を閉店いたしました。その結果、平成28年3月末現在で94店舗（前年同期末は76店舗）を営業いたしております。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は5,922百万円（前年同期比18.8%増）となり、営業利益は140百万円（同40.7%減）、経常利益は155百万円（同43.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は58百万円（同64.2%減）となり、前連結会計年度に比べ増収減益となりました。

平成28年2月10日に公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」に比べ、営業利益・経常利益がそれぞれ37.0%増、35.7%増となっておりますが、これは、売上高がほぼ予算どおりであったことに対して、経費のうち、特に人件費及び水道光熱費が予算を下回ったことが影響しております。

詳細につきましては、本日（平成28年5月11日）公表いたしました「通期業績予想と実績との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

（注） 当社グループは、飲食事業並びにこれに付帯する業務を営んでおりますが、飲食以外の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載は省略しております。

②今後の見通し

今後における外食業界を取り巻く経営環境は、消費者マインドの悪化や多彩な消費者ニーズの変化への対応、同業者間での価格やサービスの競争等により引き続き厳しい状況で推移していくことが予測されます。

こうした状況のなか、当社グループにおきましては、当連結会計年度と同様に積極的な出店戦略による事業拡大を行ってまいります。また、中期経営計画にある人材の育成・強化を推し進めるため、出店費及び人件費に経営資源を集中し、中長期的な視点による安定経営を目指してまいります。

具体的には、売上高について、次期において20店舗の新規出店を計画しており、当社グループの基幹業態であり、高収益を見込むことが出来る「なつかし処昭和食堂」を中心とする出店を図ってまいります。既存店につきましては、居酒屋業界における少子高齢化や若者のアルコール離れによる市場の縮小等を鑑み、当期を若干下回るものとして算定しております。今後におきましても、引き続き、リピーター客を増やすための店舗ごとの効率のいい販売促進活動を行うことはもとより、新しい地区への出店並びに新業態の開発を積極的に進めることによって、将来に渡って安定的に利益を計上し続けてまいります。

以上により、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高6,945百万円(前年同期比17.3%増)、営業利益165百万円(前年同期比18.0%増)、経常利益172百万円(前年同期比11.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益64百万円(前年同期比10.6%増)を見込んでおります。

(※) 上記の見通しは、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定な要素を含んであります。実際の業績等は、業況の変化などの様々な要因により上記見通しと異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は3,426百万円(前連結会計年度末2,782百万円)となり644百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金が借入等により277百万円、新規開店等により有形固定資産が336百万円、敷金及び保証金が35百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は2,570百万円(前連結会計年度末2,266百万円)となり304百万円増加いたしました。その主な要因は、リース債務が95百万円及び長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が265百万円増加したものの、未払法人税等80百万円が減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、855百万円(前連結会計年度末515百万円)となり340百万円増加し、自己資本比率は25.0%(前連結会計年度末18.5%)になりました。これは、上場に伴う新株の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ140百万円、利益剰余金が58百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、1,556百万円となり、前連結会計年度末の1,266百万円に比べ289百万円増加しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は345百万円(前年は678百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が115百万円、減価償却費が342百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は695百万円(前年は598百万円の使用)となりました。これは主に、新規出店、改装等に伴う有形固定資産の取得が657百万円、敷金及び保証金の純増額が35百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は639百万円(前年は71百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入れによる収入が1,000百万円、株式発行による収入が278百万円、セール・アンド・リースバックによる収入が207百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が734百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	—	11.6	15.9	18.5	25.0
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	—	53.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	2.8	7.8	1.7	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	26.4	7.2	37.4	26.7

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 平成27年3月期までは未上場で時価が算定できないため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フロー及び支払利息を使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 平成24年3月期までは連結貸借対照表及び連結損益計算書並びに連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けており、引き続き、成長のための投資に充当するための内部留保は確保しつつ、中長期的な見通し、財務状況等を勘案しながら配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、当期の業績・財務状況並びに上記の基本方針を総合的に勘案して、無配とさせていただきます。

次期の配当予想につきましては、前述の基本方針に則り、将来の事業展開に備えた内部留保の充実に留意するため、無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

平成27年6月26日に提出した有価証券報告書における「事業等のリスク」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

平成27年6月26日に提出した有価証券報告書における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「幸せな食文化の創造」を社是とし、時代を見つめ、お客様の声に真摯に耳を傾け、お客様はもとより社会・地域への感謝を忘れず、これからも新たなチャレンジを続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上を最大に伸ばし、経費を最小に抑えることで最大の利益を確保するという考え方にに基づき、売上高成長率並びに収益性を明確に表す売上高経常利益率を経営指標としております。

また、株主資本利益率（ROE）や総資産利益率（ROA）、自己資本比率の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、いかなる経営環境下においても全役職員が一丸となって継続的成長を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

中期的な経営重点課題として以下の3点に注力してまいります。

①成長戦略

既存店売上高前年対比100%を目指し、地域の特性に応じた販売促進を強化することにより、既存店舗の収益力の向上を図ってまいります。また、関東・関西地区など新エリアへの進出によって、新規出店を推し進めてまいります。今後は提携又はM&Aによるノウハウの強化を図り、新たなビジネスチャンスを探ってまいります。成長力のある基幹業態を中心に、投資回収期間の早期化に努め、次の基幹業態となる新業態の開発に挑戦してまいります。

②効率化戦略

適切な資本（ヒト、モノ、カネ）を投下することにより、組織体制を最適化するとともに、高品質・低コストオペレーションを実現できる体制を整えてまいります。

③構造戦略

適正な要員を配置することにより、組織及び経営基盤を強化し、様々なステークホルダーに信用され支持される企業となるため、コーポレート・ガバナンスへ積極的に取り組み、意思決定を明確化してまいります。また、「将来への夢ふくらむ～社員が誇れる会社へ～」をモットーに、社員が働きがいのある企業となるべく、魅力ある人事制度の整備、ダイバーシティの実現、女性社員の活躍の場の提供等を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの属する外食産業において、企業間競争はますます激化しております。今後もこの傾向は、継続すると考えられます。こうした中、当社グループは「幸せな食文化の創造」という社是のもと、ビジネスチャンスを着実に収益に繋げ、企業価値を高めていくために、以下の点に取り組んでまいります。

①人材の確保及び育成

当社グループにおける最も大切な経営資源は「人」であり、他社が模倣できない当社の風土が生み出す「人間力」は、サービス向上の原動力であり、差別化の源泉として、貴重な経営資源であると考えております。当社グループの飲食事業においては、お客様のニーズに柔軟に対応するため、出店立地の峻別や店舗の個性を最大限に発揮させることで、店舗運営・サービスの提供方法等について各店舗の創意工夫を最大限に活かす仕組みとなっております。その結果が店舗活性化のノウハウや顧客ニーズへの対応力等、ソフト面での経営資源の蓄積につながり、競争力の向上に寄与するものと考えております。そのため、お客様に提供するサービスや店舗運営方法等は、各店舗の人材に影響を受けますので、優秀な人材の確保・育成は重要な課題となります。人材の確保につきましては、従来から力を入れております新卒・中途採用の一層の充実を図り、育成につきましては、人事制度の一層の充実を図ってまいります。

②既存店舗・業態の収益力の維持、拡大

外食産業におきましては、個人消費の低迷を受けての低価格路線や、企業間競争の激化による既存店売上の減少等により企業収益の低下傾向が長く続いております。当社グループの飲食事業は、平成28年3月31日現在において、14業態94店舗を有しておりますが、そのうち54店舗が主力業態の「なつかし処昭和食堂（ナツカシドコロショウワショクドウ）」であり、安定した収益を生み出す業態となっております。「なつかし処昭和食堂」については、都心部や当社グループが出店を強化している郊外ロードサイドにおいて、まだまだ出店余地が残されていると考えており、引き続き、同業態の既存店売上の底上げと併せ、空白地帯への出店を図ってまいります。

その中で、当社グループは、子会社に鮮魚類の卸売りを業とする株式会社魚帆があることによって安価で付加価値の高い商品を提供することが可能であるうに、社内の販促物制作室によるスピーディーで様々な販促手法を活用することで客数の更なる向上を図り、収益力の維持・拡大を推進してまいります。

③新業態の開発

外食業界が成熟する中でお客様のニーズも多様化しており、いわゆる総合居酒屋の枠を超えた新しい業態を開発することが、今後の更なる成長においては必要であると考えております。これまで当社グループになかった業態を開発することで、顕在化する経営リスクをヘッジ出来るものと考えております。

加えて、新業態を積極的に展開することは、従業員のチャレンジの場となり、成長機会やモチベーションの向上につながるため、人材育成の観点からも重要であると考えております。

④新たな出店エリアへの出店拡大

当社グループの飲食事業は、主に平均客単価2,600円前後の総合居酒屋を、東海地区の郊外を中心に展開しております。現在の展開領域においても競争力と出店余地は十分にあると分析しておりますが、更なる事業拡大に向けて出店エリアの拡大が重要課題であると考えております。今後、関東地区や関西地区への出店の強化を図ってまいります。長期的には、全国へ出店地域を拡大することで、安定的な成長並びに知名度のアップによる優秀な人材の確保を推し進めてまいります。

⑤衛生管理の強化、徹底について

外食産業においては、食中毒事故や食材の偽装表示の問題等により、食品の安全性や品質管理に対する社会的な要請が強くなっております。当社グループの各店舗・事業所では、衛生管理マニュアルに基づく衛生・品質管理を徹底すると共に、定期的に本社人員による店舗監査や子会社への監査を行っております。その結果に基づき各店舗・事業所に指導を行う等の衛生管理体制を整備しております。今後も法改正等に対応しながら、更なる衛生管理体制の強化を図ってまいります。

⑥経営管理組織の充実体制の強化

当社グループは、企業価値を高め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに信用され、支持される企業となるために、コーポレート・ガバナンスへの積極的な取り組みが不可欠であると考えております。そのための更なる企業規模拡大の基盤となる経営管理組織を拡充していくため、今後においても意思決定の明確化、組織体制の最適化、内部監査体制の充実及び監査役並びに会計監査人による監査との連携を強化し、加えて全従業員に対しても、継続的な啓蒙・教育活動を行ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,286,809	1,564,169
売掛金	33,528	35,467
商品及び製品	46,762	49,379
原材料及び貯蔵品	3,845	5,802
前払費用	56,257	59,802
繰延税金資産	8,693	8,328
その他	48,687	26,823
貸倒引当金	△193	△267
流動資産合計	1,484,390	1,749,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	541,473	827,999
機械装置及び運搬具（純額）	35,101	22,572
工具、器具及び備品（純額）	104,979	90,035
リース資産（純額）	282,577	370,113
その他（純額）	18,040	8,397
有形固定資産合計	982,172	1,319,118
無形固定資産		
のれん	200	—
商標権	2,200	2,242
ソフトウェア	3,065	1,760
その他	1,109	1,109
無形固定資産合計	6,575	5,113
投資その他の資産		
繰延税金資産	28,978	23,763
敷金及び保証金	246,255	281,816
その他	30,636	43,212
貸倒引当金	△323	△253
投資その他の資産合計	305,547	348,538
固定資産合計	1,294,295	1,672,769
繰延資産		
繰延資産	3,375	4,036
繰延資産合計	3,375	4,036
資産合計	2,782,061	3,426,312

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	263,536	289,564
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	358,556	370,596
未払金	276,861	302,846
リース債務	73,917	104,389
未払法人税等	86,529	6,456
前受金	55,482	53,973
賞与引当金	—	9,454
株主優待引当金	—	9,003
その他	92,224	60,843
流動負債合計	1,221,107	1,221,127
固定負債		
社債	65,000	51,000
長期借入金	703,022	956,002
リース債務	230,268	295,695
資産除去債務	26,760	29,202
その他	20,670	17,927
固定負債合計	1,045,721	1,349,827
負債合計	2,266,828	2,570,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,000	193,760
資本剰余金	40,000	180,760
利益剰余金	422,232	480,837
株主資本合計	515,232	855,357
純資産合計	515,232	855,357
負債純資産合計	2,782,061	3,426,312

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
売上高	4,984,743	5,922,658
売上原価	1,276,126	1,648,508
売上総利益	3,708,616	4,274,149
販売費及び一般管理費	3,472,408	4,134,068
営業利益	236,207	140,081
営業外収益		
受取利息	182	206
保険解約返戻金	60,105	21,911
不動産賃貸料	7,557	7,212
その他	5,938	8,197
営業外収益合計	73,782	37,528
営業外費用		
支払利息	18,129	12,927
不動産賃貸費用	3,333	3,333
保険解約損	6,528	—
株式公開費用	4,304	—
その他	1,222	6,187
営業外費用合計	33,517	22,448
経常利益	276,473	155,160
特別利益		
固定資産売却益	7,564	918
受取保険金	625	259
特別利益合計	8,189	1,177
特別損失		
固定資産売却損	—	671
固定資産除却損	18,310	24,958
減損損失	—	15,296
特別損失合計	18,310	40,927
税金等調整前当期純利益	266,352	115,411
法人税、住民税及び事業税	113,737	51,226
法人税等調整額	△10,987	5,579
法人税等合計	102,750	56,806
当期純利益	163,601	58,605
親会社株主に帰属する当期純利益	163,601	58,605

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	163,601	58,605
包括利益	163,601	58,605
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	163,601	58,605

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	53,000	40,000	288,294	381,294	381,294
当期変動額					
新株の発行				—	—
剰余金の配当			△29,664	△29,664	△29,664
親会社株主に帰属する当期純利益			163,601	163,601	163,601
当期変動額合計	—	—	133,937	133,937	133,937
当期末残高	53,000	40,000	422,232	515,232	515,232

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	53,000	40,000	422,232	515,232	515,232
当期変動額					
新株の発行	140,760	140,760		281,520	281,520
剰余金の配当				—	—
親会社株主に帰属する当期純利益			58,605	58,605	58,605
当期変動額合計	140,760	140,760	58,605	340,125	340,125
当期末残高	193,760	180,760	480,837	855,357	855,357

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	266,352	115,411
減価償却費	263,662	342,277
減損損失	—	15,296
賞与引当金の増減額（△は減少）	—	9,454
株主優待引当金の増減額（△は減少）	—	9,003
受取利息及び受取配当金	△182	△206
支払利息	18,129	12,927
固定資産売却損益（△は益）	△7,564	△246
固定資産除却損	18,310	24,958
売上債権の増減額（△は増加）	△6,234	△1,938
たな卸資産の増減額（△は増加）	△5,744	△4,574
仕入債務の増減額（△は減少）	38,751	26,028
未払消費税等の増減額（△は減少）	59,043	△36,742
その他	83,825	△11,426
小計	728,349	500,222
利息及び配当金の受取額	182	206
利息の支払額	△18,126	△12,544
法人税等の支払額	△31,860	△142,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	678,544	345,797
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,001	△6,001
定期預金の払戻による収入	—	18,000
有形固定資産の取得による支出	△577,511	△657,718
有形固定資産の売却による収入	10,878	7,287
敷金及び保証金の増減額（△は増加）	△45,009	△35,560
その他	19,477	△21,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	△598,166	△695,848
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△382,948	△734,980
社債の償還による支出	△14,000	△14,000
株式の発行による収入	—	278,840
配当金の支払額	△29,664	—
リース債務の返済による支出	△35,442	△98,259
セール・アンド・リースバックによる収入	193,948	207,808
その他	△3,375	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,480	639,410
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	8,897	289,359
現金及び現金同等物の期首残高	1,257,900	1,266,798
現金及び現金同等物の期末残高	1,266,798	1,556,157

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

当社グループは、飲食事業並びにこれに付帯する業務を営んでおりますが、飲食以外の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	347円38銭	479円68銭
1株当たり当期純利益金額	110円30銭	33円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	33円07銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は前連結会計年度は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	163,601	58,605
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	163,601	58,605
期中平均株式数(株)	1,483,200	1,760,123
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	11,794
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。